

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：商業振興費

事業名 海外向けネット販売（EC）支援事業費補助金

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

商工労働部 県産品流通支援課 県産品振興係 電話番号：058-272-1111（内3098）

E-mail : c11370@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 7,000 千円（前年度予算額：7,000 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	7,000	3,500	0	0	0	0	0	0	3,500
要求額	7,000	3,500	0	0	0	0	0	0	3,500
決定額	7,000	3,500	0	0	0	0	0	0	3,500

2 要求内容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

- ・インターネット人口の増加やスマートフォン等の普及により、ネット販売の至上的な年々成長しており、県でも、県内事業者に対してネットビジネスの普及拡大を推進しているところである。
- ・一方で、人口減少に伴って国内市場は縮小傾向であり、海外に販路を求める機運や必要性が増している。
- ・海外ネット販売を通じて、海外の消費者に対して県産品の認知度向上を図り、海外での販路拡大を目指す。
- ・しかし、事業者にとって海外ネット販売は、言語、配送、決済などの国内取引と異なる点が参入障壁となっている。

（2）事業内容

- ・海外販売に自ら取り組めないでいる県内事業者の県産品を取りまとめて、海外販売サイトによりネット販売を行う事業者に対して、販売に当たり必要な県内事業者との折衝やページ作成等に要する経費を補助し、事業立ち上げ期の支援を行うことで、県産品の海外販路拡大を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・ 県内事業者との折衝及びページ作成等に要する経費として1商品あたり7万円を補助する。
- ・ 県産品の海外ネット販売は、地域の商業力を高め雇用創出につなげる。県の経済対策及び地域活性化対策であり、県負担は妥当。

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	7,000	販売取扱商品1商品につき7万円 7万円×50商品×2事業者(予定)
合計	7,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県成長・雇用戦略2017」

[3] 海外展開・販路拡大支援プロジェクト

(1) 中小企業の海外展開チャレンジ支援

(2) 後年度の財政負担

海外での県産品の販路拡大を図るためには、軌道に乗るまでの一定期間、事業者を支援する必要があるため、次年度も同額程度の経費が必要な見込み。

(3) 事業主体及びその妥当性

県内事業者が販売者となって、県産品の海外展開を図っていく仕組みづくりを確立する必要があることから、民間事業者への支援を実施する。

県単独補助金事業評価調査書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	海外向けネット販売（E C）支援事業費補助金
補助事業者（団体）	民間事業者 （理由） 県産品の海外販売という企業の経営活動を確立していく必要があるため
補助事業の概要	（目的）・県産品の海外販路開拓 ・岐阜ブランドの海外展開・P R （内容）海外ネット販売ページ作成及び販売に対する補助
補助率・補助単価等	定額 ・定率・その他（例：人件費相当額） （内容）販売取扱商品 1 商品につき 7 万円 （理由）補助事業者に一定の負担を求めるため。
補助効果	・県産品の海外販路拡大 ・岐阜ブランドの海外への浸透
終期の設定	終期令和 5 年度 （理由）海外ネット販売が軌道に乗り、販売事業者と県内事業者との自立的な販路確立に至るまで、県から一定の支援が必要。

（事業目標）

<p>・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>実施事業者による県産品販売サイトの運営を軌道に乗せ、自立的に県産品の海外販売が展開される。</p>
--

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2 年度末)	目標 (R3 年度末)	目標 (終期)
①販売取扱商品数	0	100	300

	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度 (要求)
補助金交付実績	千円	千円	(予算額) 千円	3,500 千円	(要求額) 7,000 千円
指標①目標			0	50	100
指標①実績			(推計値) 0	50	(推計値) 100
指標①達成率	%	%	(推計値) %	17%	(推計値) 33%

(前年度の成果)

--

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価) ○	県産品を海外ネット販売を通じて国外に展開するとともに、海外の消費者への販売を通じて、岐阜県産品の良さを知っていただき、認知度の向上と海外への販路拡大を目指す。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	生産者単独では手続きの負担が多くなる海外向け販売に係る手続きを販売事業者がワンストップで行うことで、多くの県産品事業者から販売の申込があり、県産品の海外販路開拓と併せて事業者支援を行えている。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価) ○	募集から販売に係る手続きを販売事業者がまとめて行うことで、多種多様な県産品の海外 EC 展開を効率的に実施している。

(事業の見直し検討)

--

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止 (理由)
